

かわさき



～新入生と集団登校～

川北町議会事務局

検索



- 3月議会定例会.....P2
- 委員会審議Q&A.....P6
- 町政を問う.....P8

3月議会定例会 3月3日～3月16日

令和2年第1回(3月)議会定例会は、3月3日に開会し、令和2年度一般会計予算・特別会計予算の8件をはじめとして、条例の改正が9件、令和元年度一般会計補正予算・特別会計補正予算が7件、その他の案件3件の計27件が上程されました。

議案は、各所管の委員会で審査され、全て原案どおり、全員賛成で可決しました。

尚、3月3日、16日開催の本会議への一般傍聴を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とさせていただきました。

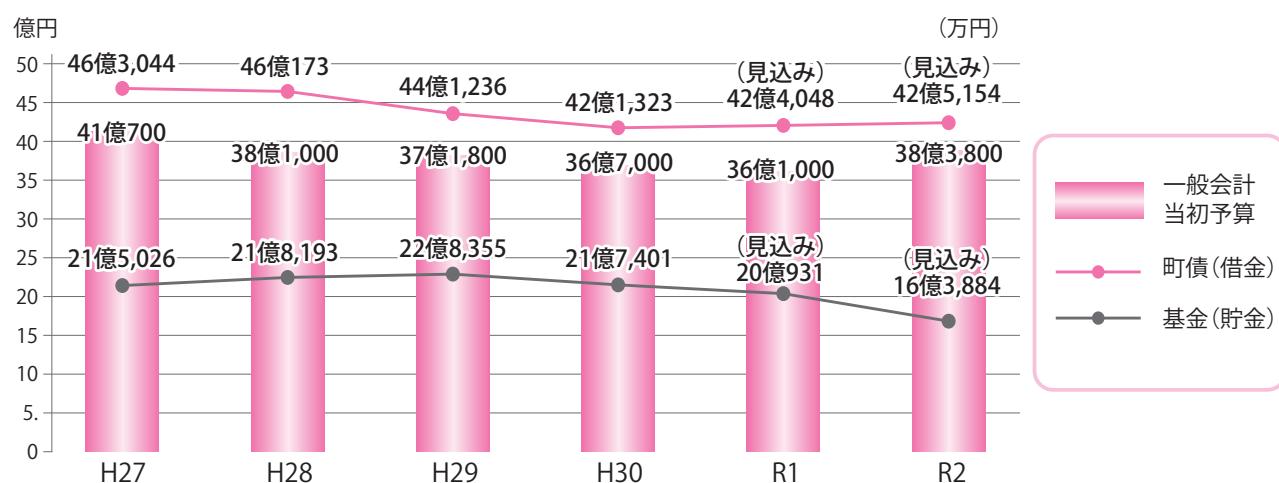
尚、一般質問の様子は、川北町ホームページ(川北町議会→議会中継)で閲覧いただけます。

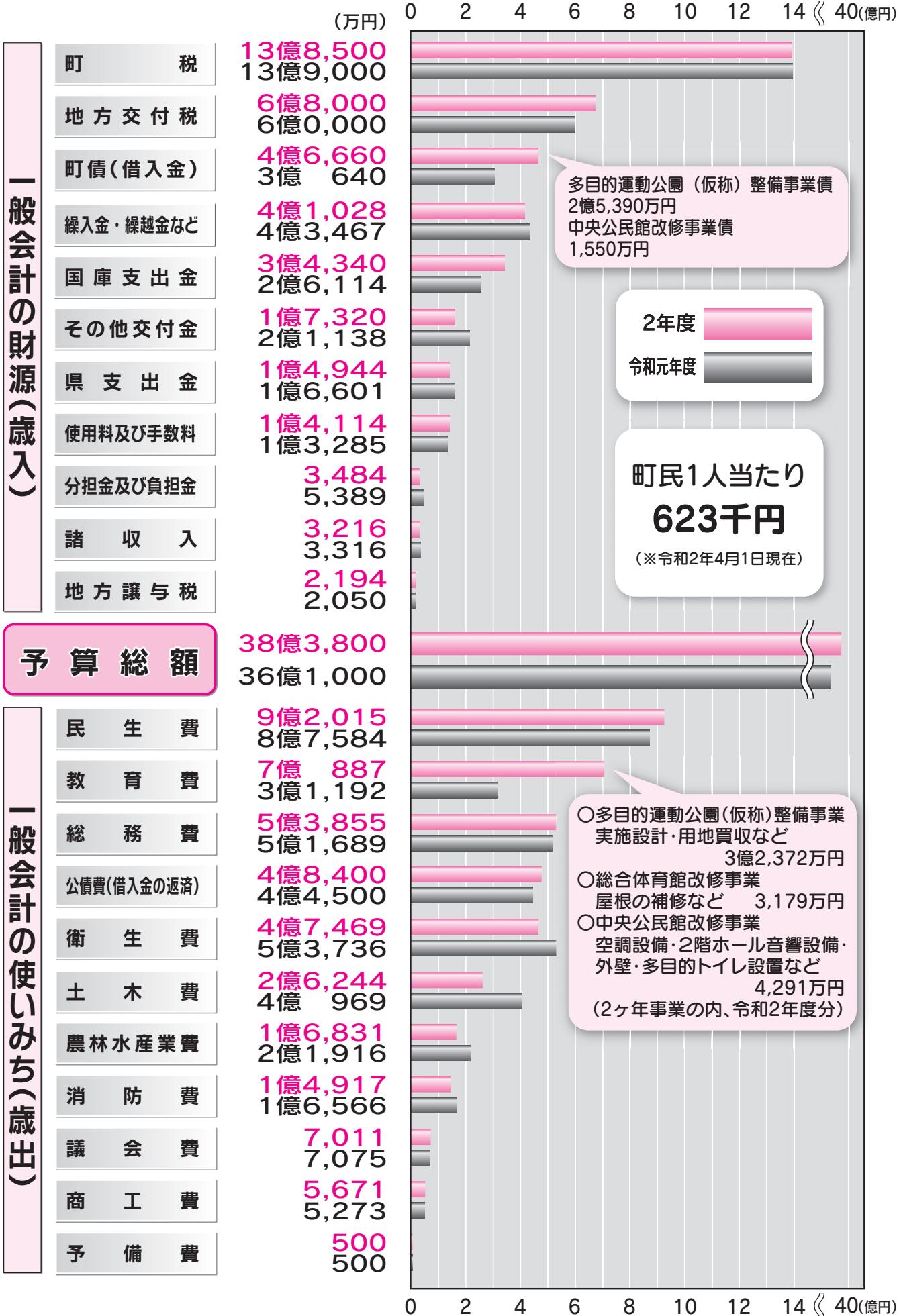
令和2年度 当初予算

単位：万円

会計名		予算額	前年度比較
一般会計		38億3,800	6.3%
特別会計	国民健康保険	5億3,600	△0.7%
	簡易水道事業	5,050	50.7%
	農業集落排水事業	1億3,100	△34.5%
	介護保険事業	4億7,500	△0.2%
	介護保険サービス事業	5,680	△0.5%
	後期高齢者医療	6,700	4.7%
小計		13億1,630	△4.0%
企業会計	工業用水道事業 収益	4,250	1.2%
	工業用水道事業 資本	0	皆減
小計		4,250	△13.3%
合計		51億9,680	3.3%

一般会計当初予算・町債・基金の推移





一般会計当初予算おもなもの

キャリアパスポートの導入

新学習指導要領に基づいて、児童・生徒の小学校から高等学校までの諸活動を記録し、今後の生き方や進路指導などに活用

○市場価値の高い農作物の生産などを支援

環境保全型農業への交付金や、地域農業の担い手となる経営体の育成など

○短期人間ドック助成事業・妊娠婦、乳幼児、特定年齢などの各種健診や予防接種事業、歯周疾患検診に係る助成

健康で豊かな生活を過ごすためには、生活習慣病などの予防や病気の早期発見に繋がる健康診断などが大切なことから、継続して予算化

児童館フェスタ（仮称）の開催

3つの児童館が一堂に会して、子ども達が主体となった催しを開催し、地域の人達との交流の促進と活性化を図る

○住宅用リチウムイオン蓄電池

太陽光発電システムのほか、新たに蓄電池も対象とした補助内容の拡充

地籍調査に関連する諸事業

藤藏地区から開始



65歳以上の高齢者を対象とした、後付けによる安全運転装置や、安全運転支援機能を有するドライブレコーダーの設置に対する補助

高齢者安全運転装置設置促進事業補助金

各地区が管理をしている墓地の

特別会計当初予算おもなもの

○簡易水道事業等

木呂場地区の簡易水道施設の改修に係る調査測量費用など

○農業集落排水事業

上先出地区処理施設の機能強化事業に係る調査測量費用など

区画などを整備する際の補助町制施行40周年記念事業や式典など

○多目的運動公園（仮称）の実施設計と用地購入など



令和元年度一般会計 補正予算おもなもの

令和元年度特別会計 補正予算おもなもの

補正額 8千550万円
予算累計 38億5千400万円

補正額 2千784万円
予算累計 14億1千648万円

○衛生費
不妊症治療及び不育症治療費
給与金を追加

○介護保険事業
サービス給付費の不足に伴う追
加補正

○農林水産業費
JA能美が担い手農家の所得向
上対策として行っている玉ねぎ栽
培の面積拡大に伴う、施設整備費

○後期高齢者医療
広域連合への負担金600万円
を追加補正

用の助成金や先進的な農業経営に
取り組む農業法人に対する補助金
など

○土木費

通学路等の安全対策と県道の加
賀海浜産業道路整備に伴う負担金
など

○教育費

国のGIGAスクール構想によ
り、各小・中学校に高速大容量の
通信ネットワークを整備



○川北町農業振興協議会との意見交換会

議会運営委員会・議会改革推進委員会

日 時 2月13日(木)
19時30分～

場 所 文化センター

- ・ふるさと納税の返礼品と
して、町、農家、販売の
プロなどの連携が大事な
のではないか。

農業振興協議会の方々か
ら活発な意見が数多く出さ
れ、有意義な意見交換会に
なりました。

○主な内容

- ・町の政策として、今後の
農家をどう見て いるの
か。
- ・町として、しっかりとし
た特産品（ブランド化）
に力を注いでほしい。
- ・町では、工場の環境管理
が出来ているのか。
- ・小規模農家でも補助金の
対象になるような、町独
自の補助金の制度を考
えてほしい。



委員会審議 主なもの

Q&A

総務産業常任委員会

④ 産地パワーアップ事業費補助金（133万円）について、補助申請されている機具は、たまねぎ乾燥・調整機械です。

④ 未就学児安全対策（210万円）について、その対策箇所は、

④ 水路の防護柵や道路のカラーリングなどです。

④ 区道から町道への変更の判断基準は、基本的に幅員6m以上なければ町道にはなりません。

予算決算特別委員会

④ 地籍調査委業務について、補助割合は、国・県で75%のことだが、残りの25%は、町が負担するのか。

④ 町が負担しますが、20%は国

教育民生常任委員会

からの交付税で賄われることから、町の負担は、事業費の実質5%です。

④ 消雪施設整備事業は消雪施設のみなのか。

④ 消雪施設と管路の整備も併せて行います。

④ 消雪の出が悪く、管路が詰っているようなのだが、管路についても調査を。

④ 管路の洗浄は部分的に行ない、場合によつては、更新しなければならないと思つています。

④ 町道整備工事（町道中島橋新線路肩整備（草深）については。

④ 具体的には、道路幅員の中での整備となります。両サイドの水路を蓋がけ可能な水路に改修することで、路肩部分が広くなるものです。

④ 小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備業務委託料（4千488万円）については。

A 高速大容量の通信ネットワークの整備です。

予算決算特別委員会

A 高速大容量の通信ネットワークの整備です。

④ 不妊症及び不育症治療費給付金（補正250万円）について、件数（申請者）は増えているのか。

④ 今年度は、申請をされた方が多かった為補正のお願いを致します。

④ 国保事業費納付金の算定で激変緩和措置が廃止になるまで国民健康保険税の対応は。

④ 県が提示する川北町の標準保険料率に近づけていくような形で進めていく予定です。

④ これから子供が減つていく状況の中で、放課後児童クラブの今後の在り方については。

④ 現在は、低学年を中心に利用されていますが利用率も上がつてきおり、高いニーズは続くのではないかと思います。



Q 共同墓地整備事業費補助金について、用地代（土地購入費）への補助は。

A 工事費のみが対象となります。

Q 川北町中央公民館改修工事のうち（4千176万円）、2階ホールの改修は。

A 音響設備の改修です。



Q マイナンバーカードの交付率が13%ほどの取得率であるのに、将来的に健康保険証の機能がつくのか。

A 令和3年3月からマイナンバーカードが、健康保険証としても使用することができる予定です。

Q 多目的運動公園の使用目的や使用条件はどうになっているか。

A 多目的運動公園も含めて、単年度で整備するものではなく、複数年で管理も含めて整備していく予定です。

Q 運動公園の専門家とか有識者からの意見を聞いてはどうか。

A 多目的運動公園検討委員会を開催し、その中で検討する予定です。



共生型福祉施設

『G-Hill-s』視察

1月29日（水）教育民生常任委員会では、福祉施設の研修会として、能美市緑が丘の「G-Hill-s」を視察しました。

この施設は、

「子ども・障害者・高齢者が共に生きる共生型福祉施設」として、各機能別の施設を集約し、幅広い年代の人を受け入れています。

具体的には、芋ほり体験、子ども食堂の開催など、子どもも高齢者も障がいのある人も、世代を超えて、生き生きとふれる環境づくりに、積極的に取り組んでいます。



町政を問う!

3月議会定例会
一般質問



避難所の非常用電源は

- ②昨年以降、何件発生したか。
③委託業者に任せないのか。
④今後も役場職員を動員して、サービスを続けて行くのか。

町当局の考え方を問う。



坂井 毅 議員

A 福祉課長

ボランティア保険について
は、送迎者及び利用者の「福祉
サービス総合補償」(送迎サービ
ス保証・傷害保険)をお勧めして
いる。

Q 地域の防災・減災の為に
避難所となる小・中学校など
に太陽光発電システムの導入
について問う。

A 総務課長

太陽光発電システムを含め
た非常用電源の設置について
は、設備の規模や設置場所、

そして国の補助制度などを含
め調査を進めたい。

A 福祉課長

ひとり暮らし高齢者宅3件
について、粗大ごみ搬出を行
いました。

新しい施策としてのサービ
ス事業ではなく、通常の軽易
な福祉業務の一環です。

ひとり暮らし高齢者の要望
(困りごと)に応えた福祉の
作業として、今後も要望に応
えたい。

粗大ごみ搬出サービスの今後は

A 総務課長

今後も要望に応えたい

Q 搬出対象運用マニュアルの作成について、町当局の
考え方を問う。

A 福祉課長

今後、検討していくたい。

Q 粗大ごみ搬出サービスにつ
いて、役場職員を使ってまで
粗大ごみ搬出をしなければな
らないのか、疑問を感じます。
①なぜ、突然、発表したのか。

福祉課長 各費用の一部助成を検討

地域交通事業への助成は

- ④町内他地区、他市町の取り組
みを把握されているのか。
⑤町当局の考え方を問う。



- ①買い物や病院への送迎を行う
ボランティア送迎者の私有車
へのボランティア保険が可能
か。

- ②町が傷害保険を掛るのか。
③地域交通事業に、町が助成す
る用意があるのか。

- ④町内他地区、他市町の取り組
みを把握されているのか。

- ⑤町当局の考え方を問う。

Q 粗大ごみ搬出サービスにつ
いて、役場職員を使ってまで
粗大ごみ搬出をしなければな
らないのか、疑問を感じます。
①なぜ、突然、発表したのか。

役場職員の働き方改革は

副町長 働きやすい職場環境づくりに取り組む



宮崎 稔 議員

A 副町長

働き方改革には、意識改革、業務の効率化、業務の見直しの三要素が重要である。

Q 役場職員の長時間労働是正に向け、ノー残業デーの導入など、単なる残業削減ではない働き方改革の取り組みは。改正労働安全衛生法では、労働者の始業・終業時刻をタイムカードやパソコンの使用での客観的な記録をもとに確認し、記録することが義務化された。

川北町役場での勤務時間の把握は、紙による自己申告制だが、

改正に見合った適正な自己申告と勤務時間の把握は行われているのか。

A 副町長

勤務時間の適正な状況把握についての答弁がない。再度問う。

働き方改革は、働く側の意識が変わらなければ根本からの解決には至らない。

これからも働きやすい職場環境づくりに取り組んでいく。

Q 町は事務量の増加や複雑化が進んでいることから、一般事務職と保育士の定数を各1名増員した。

土木課長

耐震改修促進計画の進捗状況は

耐震改修促進計画は、平成19

年度に策定した。

面談を通して、職員の健康状態や勤務状況等を把握し、不満や悩みの解消に応えるとともに、適材適所での人事異動等を進めていく。

Q 一ト化による業務の効率化が図られているが、それを上回る勢いで事務量の増加や複雑化が進んでいることから、一般事務職と保育士の定数を各1名増員した。

Q 紙ベースの時間外勤務報告書や出勤時に出勤簿にハンコを押すことでの勤務状況の管理をこのまま続けていきたい。

面談を通して、職員の健康状態や勤務状況等を把握し、不満や悩みの解消に応えるとともに、適材適所での人事異動等を進めていく。

Q 一ト化による業務の効率化が図られているが、それを上回る勢いで事務量の増加や複雑化が進んでいることから、一般事務職と保育士の定数を各1名増員した。

Q 紙ベースの時間外勤務報告書や出勤時に出勤簿にハンコを押すことでの勤務状況の管理をこのまま続けていきたい。

面談を通して、職員の健康状態や勤務状況等を把握し、不満や悩みの解消に応えるとともに、適材適所での人事異動等を進めていく。



町長等の報酬額の見直しは

総務課長 必要であれば、審議会を開催

毎年、6月と12月に県知事と各市長・町長のボーナス支給額が、新聞報道により公表されている。

その公表の都度、町民より、人口規模からして町長等の報酬が高いのではとの声が寄せられる。

昨年、12月の新聞報道で羽咋市長の給料が、11の市の中で最も高から増額、珠洲市と同レベルに掲載されたが、羽咋市長の給料が、今年の4月から増額しても川北町よりも低く、今後、川北町が他の市長・町長の報酬引き上げへの、格好の比較対象になりはしないかと懸念され、町長等の報酬額の見直しについて、町当局の考えは。



山村秀俊 議員

A 総務課長

町長等の報酬の額に関しましては、報酬等審議会という第三者機関での意見を頂きながら、慎重に検討すべきものです。

今後、議会議員すべての方の考え方を参考に必要であれば、審議会を開催したい。

Q 取水協力金の支払いは

Q 考えていない
住民課長

地下水の取水について、小松市水道施設等設置協力費として、3つの地区に対し、それぞれ100万円ずつが、毎年支払われ、また、工業用水道協力金として、1つの地区に50万円が支払われている。



A 住民課長

小松市水道施設や工業用水道施設における協力金については、地下水位の低下など、地元住民に影響を与える恐れがあることから、協力金を支出している。

これに対して1号、2号の両源泉は、地下水や地区の水道施設への影響は、ほとんどない。

お尋ねの取水協力金の支払いについては、考えていません。

A 総務課長

Q 公会計制度により作成される各種財務書類の公表予定は。

平成29年度分までの財務書類などは完成

各種財務書類の公表予定は

総務課長

平成29年度分までの財務書類などは完成



すでに完成している財務書類などについては、速やかに町ホームページに掲載し公表したい。

教育委員の補充は

町長 できるだけ早く選任したい

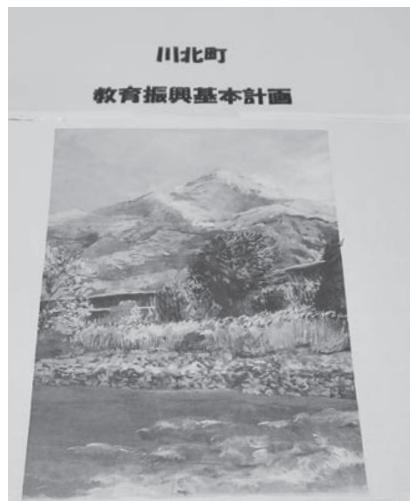


山田勝裕 議員

できるだけ早く選任したい。

Q 地方行政委員会の1つとして教育委員会が設置され、4名の教育委員が任命されることが原則となっているが、昨年1月に1名の教育委員が辞任している。

教育委員会は、教育行政の重要事項や基本方針について決定する重要な機関であり、教育行政の適切な運営に向けた教育長を含めた5人体制が必要ではないか。



川北町教育委員会

Q 現在の高校生の大学進学率は年々高まっており、石川県の大学進学率は55・1%となっている。

一方で、

県外大学進学者が多く、ローターの促進も課題となっている。

本町の人口も6千200人含め、様々な任務があるが、現在は特に大きな支障をきたしている。しかし、その分、他の委員の負担が増えている事も否めない事実である。

定数を満たした委員の皆さん、多様な観点から教育行政を考え、学校教育や生涯学習、住民の健康づくり、スポーツの振興を支えて行くことなどを考慮すれば、できるだけ早く、もう1名の委員の方を選任したい。

奨学金給付制度の創設をローター活用に

教育長

県や他市町の動向を参考に検討したい

A 教育長

今年、川北町で成人式を迎えた人では、大学・短大・専

門学校に在籍している学生は全体の73%で、その内の55%が県内の学校に在籍し、45%が県外の学校に在籍している。

県外の大学に進学する場合

は、学費や住居費に多額の費用が必要となり、多くの学生が、国や県などの奨学金や教育資金融資を受けているものと思われる。

全国の市町の状況を見ます

と、学生のローター就職を目的とした奨学金制度を設けているところは、見当たりませんし、町としても、今、現在は考えていませんが、今後、県や他市町の動向を参考に検討したい。



町内外への広報(PR)活動は

町長 より多くの方にPR

Q 現在、町の情報伝達は、広報かわきた、防災行政無線、ケーブルテレビなどにより行われている。

しかしながら、各種団体との意見交換会や地域での町政報告会の際に町民の方々と話すと、町の施策がほとんど町民に伝わっていない状況である。

町内外への広報(PR)活動は、地域の活性化にも繋がり、とても重要である。

例えば町長の定期記者会見やSNSを活用しての広報、メール配信、人が集まる場所での掲示広告など、いかに町民に伝え、町外に川北町の魅力を伝えるかを担当部署に限らず、官民連携して町全体での検討・実施が必要であると考える。



井波秀俊 議員

町内外への広報(PR)活動について、町当局の考え方を問う。

外部人材の登用は

総務課長

A 町長

今年の1月には、町ホームページのトップ画面を従来に増して、必要な情報を素早く簡単に検索できるよう改修した。

更に、2月からは町公式のフェイスブックのページを開設し、町の行事など、情報を発信することで、より開かれた町政の運営に努めている。

Q 町議会では、地域交通の先進地や町づくり、産業、教育、福祉などの先進地へ行政視察を行い、そこでの施策や事業などを参考に各政策に反映されるよう、提言しているところだ。

今後、町としては、各種取り組みなどにおいて、新たな視点や考え方を取り入れ、より、効果的な事業実施に向け、外部人材の登用について検討を重ねたい。

大学との連携やまちづくり協力隊など、外部の人材を積極的に活用し専門的なデータ、外部の自由な発想を取り入れてスピーディかつ堅実な事業を発案・実施している。

専門家などの外部人材の意見を取り入れ、また、先頭に立つて事業化構築を図ることにより、町独自の施策、事業の実現、そして事業化へと繋がるスピードも上がるのではないか。

外部人材の登用について問う。



A 総務課長

限られた人的・財政的資源を用いて安定的な行財政運営を進めて行くためには、地方公共団体だけでは、困難な場合もあることから、企業や大学など、行政とは異なる強みを持つ団体と連携し、そのノウハウや技術を生かした柔軟な事業の実施手法である産学官連携などは、有効な手段の一つである。

その他の、現在スマートフォン用アプリを利用して、無料で町広報紙や情報を届けるサービスなどの手続きを行っている。

今後も、これまでのケーブルTVや防災行政無線の他、スマートフォンやパソコンなどの情報端末を活用し、町内外のより多くの方に川北町をPRしたい。

緑の健康広場の活用は

教育長 整備の可否も含め検討



西田時雄 議員

Q 役場横にある緑の健康広場は、敷地面積が約3,000平方メートルの中に芝生広場とテニスコートを有し、芝生広場の方は、サッカーやゲートボール、また、子供達の遊び場として広く利用されている一方で、テニスコートは老朽化が激しく、20年以上、使用されていない。

また、イベント大会などの開催時には、路上駐車が多く見受けられ、何か有効利用される対策が必要と考える。

そこで、テニスコート施設を公の駐車場にしてはどうか。

Q 役場横にある緑の健

A 教育長

る非常に重要な役割を担つて
いる。

この施設は、昭和58年3月、国・県の補助を受け、地域住民、特に青少年と老人の体力増強と維持を図ることを目的に、ゲートボール場とテニスコートが整備された。

議員の提案のように、町のイベントなどの開催時に駐車場が不足している現状を鑑み、駐車場に整備するといふことも考えられるが、この土地は借地でもあり、地権者の了解も必要だ。

今後は、公の駐車場として整備が可能かどうかなども含め、検討する。

し、年々広がりを見せてきた。川北町でも、その制度を取り入れ、消防団員の確保に繋がればと考えるが、町当局の考えは。

そこで、日本消防協会が進めている消防団員及びその家族に対して、割引など一定のサービスを提供する消防団応

援の店が全国各地でスタートしては、3月1日現在で318店舗が登録されている。登録店舗は、飲食店が多くおり、270店舗が登録され

ており、県内では、14市町318店舗が実施している。登録店舗は、飲食店が多く、消防団員証を見せる

全国消防団応援の店につけており、消防団員の確保に繋がればと考えるが、町当局の考えは。

今後は、団員確保の手段の一つとして、また、町内の飲食店などの活性化にも繋がるよう、消防団応援の店の実施に向け、取り組んでいきた

い。

町消防団員の加入促進策は

町長

応援の店の実施に向け、取り組む

Q 町消防団は、自らの地域は自らで守るという郷土愛の精神に基づき、地域の実情に精通した地元住民により構成され、地域の安全・安心を守



A 町長

今後は、団員確保の手段の一つとして、また、町内の飲

食店などの活性化にも繋がるよう、消防団応援の店の実施に向け、取り組んでいきた

い。

今後は、団員確保の手段の一つとして、また、町内の飲食店などの活性化にも繋がるよう、消防団応援の店の実施に向け、取り組んでいきた

みんなの広場

大杉さん ご家族（草深）

大杉 勝さん・麻奈さん
実衣那さん（6歳）
芽衣沙さん（1歳）



谷口さん ご家族（木呂場）

谷口 寧さん・元子さん
志朗さん（11歳）



Q 以前のお住まいは？

A 小松市→サンハイム三反田→草深です。

Q 町に住まいしての感想は？

A 地域の人が温かく、子育てしやすい町だと思います。

Q 町への要望などは？

A 子供が思いきり遊べる遊具・施設があれば良いと思います。

Q 以前のお住まいは？

A 金沢市→株洲市→川北町です。

Q 町に住まいしての感想は？

A 川北の人達は皆、いい人ばかりで、ご近所の方達も優しくて、来てよかったです。

Q 町への要望などは？

A 充分です。

Q その他 我が家のアピール：相撲道に精進します。

取材者：宮崎 稔

取材者：山田勝裕

お問い合わせは、川北町議会事務局まで

☎076(277)1111



西田 時雄 記
1日でも早くこの状況が終息し、子供達が屋外で思い切り活動出来て外で思い切り活動出来ている事を願っています。

また今年は、オリンピック・パラリンピックが、56年ぶりに日本で開催される予定でしたが、世界の感染状況を鑑み、政府は1年程度の延期を発表しました。

編集後記